

平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 ティ・エス テック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7313 URL <http://www.tstech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 満夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報課長 (氏名) 倉田 真秀 (TEL) 048(462)1121  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	479,490	12.6	47,346	37.0	49,681	38.8	38,392	53.0	30,115	53.5	37,077	52.3
29年3月期	425,794	△7.2	34,557	△12.0	35,792	△12.2	25,086	△14.7	19,622	△16.6	24,339	97.2

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	442.89	—	13.4	14.7	9.9
29年3月期	288.58	—	9.6	11.4	8.1

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 388百万円 29年3月期 324百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	351,944	259,924	235,589	66.9	3,464.66
29年3月期	322,202	230,989	212,417	65.9	3,123.88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	48,406	△12,742	△11,858	118,758
29年3月期	34,045	△12,409	△14,214	96,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	4,759	24.3	2.3
30年3月期	—	38.00	—	42.00	80.00	5,439	18.1	2.4
31年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		22.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	202,000	△9.7	18,200	△21.4	19,000	△22.3	14,200	△20.8	10,900	△16.5	160.30
通期	420,000	△12.4	41,000	△13.4	42,600	△14.3	32,400	△15.6	25,700	△14.7	377.95

(注) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用する事により、従来、売上及び費用処理していた一部の項目を売上収益から控除することになります。なお、今期見通しにおいて、前期同様の基準で売上収益を算定した場合、連結業績予想の売上収益の増減は、第2四半期(累計)で46億67百万円(2.1%)の増収、通期で1億42百万円(0.0%)の増収となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	68,000,000株	29年3月期	68,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,100株	29年3月期	2,050株
③ 期中平均株式数	30年3月期	67,997,915株	29年3月期	67,997,961株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	86,178	0.8	4,006	106.6	13,615	20.4	17,334	96.5
29年3月期	85,456	△2.5	1,939	△48.0	11,309	△17.8	8,822	△22.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	254.93		—					
29年3月期	129.74		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	132,103		109,562		82.9	1,611.26		
29年3月期	115,182		96,227		83.5	1,415.16		

(参考) 自己資本 30年3月期 109,562百万円 29年3月期 96,227百万円

(注) 個別業績における財務諸表については、日本基準に基づき作成しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

平成30年5月8日開催予定の決算説明会にて使用する決算説明資料については、当社ホームページ

(<http://www.tstech.co.jp>)の以下のURLにてご覧いただくことができます。

(IR資料) <http://www.tstech.co.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、各国の政策動向による不透明感が残ったものの、先進国や中国経済が引き続き緩やかな回復を示したことから、世界同時進行的に景気の改善が見られました。四輪車市場の需要動向は、米国・欧州では前年に比べ若干縮小したものの、日本・中国・アジアでは拡大しましたが、当グループの主要客先からの受注台数は、各セグメントでの新機種生産開始に伴う増産や、中国でのSUV需要の高まりなどに後押しされ、全セグメントで増産となりました。

このような状況の中、当グループは第13次中期経営計画の初年度となる当期、「ESG経営の基盤構築」に向けて、「継続的な事業成長」、「ダイバーシティマネジメントの実践」、「社会環境との共生」の3つの主要施策に取り組んでまいりました。「継続的な事業成長」では、新商品開発、他販※1の拡大、品質管理体制のさらなる強化等により、持続的な成長に向けた収益体質の強化に取り組んでまいりました。また、「ダイバーシティマネジメントの実践」では、各事業拠点において、地域性に即し、社員一人ひとりの特性にあった「働き方改革」に取り組み、労働生産性の向上に努めております。「社会環境との共生」では、各地域に根ざした社会貢献活動や環境保全活動に加え、製品の軽量化や生産効率向上によるCO2排出量削減等、事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会環境と共に成長できる取り組みを推進してまいりました。

当連結会計年度の売上収益は、主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化に加え、円安による為替換算効果※2等により、4,794億90百万円と前連結会計年度に比べ536億96百万円（12.6%）の増収となりました。利益面では、増収効果に加え、アジア・欧州セグメントで前期に生じた新機種立ち上げに伴う一過性費用の解消や、中国広州工場移転完了に伴う補償金等により、営業利益は473億46百万円と前連結会計年度に比べ127億88百万円（37.0%）の増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は301億15百万円と前連結会計年度に比べ104億92百万円（53.5%）の増益となりました。

※1 他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

※2 USドル/円平均為替レート・・・前連結会計年度累計平均：108.4円⇒当連結会計年度累計平均：110.8円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

(日本)

ホンダ新型N-BOX用シートやホンダ新型CIVIC用シート及び内装品などの生産を開始しました。

新機種生産開始に合わせた当グループ最新型となる一括溶接設備の導入、軽自動車用シートの増産や今後の新機種立ち上げを見据えたフレキシブル生産を可能とする生産ラインの見直し等、高効率生産体制の構築に取り組みました。

日本セグメントの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	91,830	93,552	1,721	1.9%
営業利益	7,343	9,653	2,310	31.5%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 機種構成の変化や開発費売上の減少等はありませんでしたが、新機種生産開始に伴う主要客先からの受注台数の増加や、日米間APA合意に基づくロイヤリティ売上による価格調整等により前年同等となりました。

営業利益 受注台数の増加や日米間APA合意に基づくロイヤリティ売上による価格調整に加え、為替効果等により増益となりました。

(米州)

北米でホンダ新型ODYSSEY用シートやホンダ新型ACCORD用シート及び内装品などの生産を開始しました。

AGV※1等による構内物流効率の向上や、生産ラインの徹底した工程見直しによる生産効率の向上に取り組みました。また、他販※2ビジネスにも積極的に取り組み、欧州大手四輪車メーカーや米国大手二輪メーカーからの受注を獲得しました。米国ミシガン州デトロイトに営業拠点を新設し、さらなる他販拡大に向けて努めています。

米州セグメントの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	213,008	224,867	11,859	5.6%
営業利益	12,365	10,189	△2,175	△17.6%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 機種構成の良化や欧州大手四輪車メーカー向け売上の増加に加え、為替換算効果等により増収となりました。

営業利益 増収効果はありましたが、日米間APA合意に基づくロイヤリティ費用による価格調整や労務費の増加等により減益となりました。

※1 Automated guided vehicle。無人搬送車

※2 他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

(中国)

ホンダ新型CR-V用シートなどの生産を開始しました。

主要客先の大幅増産に応える高効率生産体制構築のため、各生産工程の自動化や構内物流効率の向上等に取り組みました。また重慶市に営業拠点を新設し、中国ローカル自動車メーカー等を対象とした積極的な他販※ビジネスの拡大にも努めています。

中国セグメントの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	94,990	121,266	26,275	27.7%
営業利益	16,425	24,664	8,239	50.2%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化に加え、為替換算効果により増収となりました。

営業利益 増収効果に加え、広州工場の移転完了に伴う補償金等により増益となりました。

※ 他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

(アジア・欧州)

英国においてホンダ新型CIVIC TYPE R用シートを、インドネシアにおいてホンダ新型CR-V用シート及び内装品などの生産を開始しました。

前期は、新機種立ち上げに伴う一過性費用が生じたものの、徹底した改善施策への取り組みにより、一過性費用の発生は解消されています。シート部品の内作化や、各拠点での徹底した原価低減により、さらなる収益性の向上に努めています。また、前期から稼働を開始した裁断・縫製を行うTS TECH BANGLADESH LIMITEDの他拠点へのトリムカバー供給により、当グループの四輪シートコスト競争力向上に寄与しています。

アジア・欧州セグメントの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	59,825	76,041	16,215	27.1%
営業利益	3,313	8,083	4,770	144.0%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化に加え、部品売上の増加及び為替換算効果により増収となりました。

営業利益 増収効果に加え、前期新機種立ち上げに伴う一過性費用の解消等により増益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	5,713	1.3%	6,718	1.4%	1,004	17.6%
四輪事業	414,447	97.4%	466,996	97.4%	52,548	12.7%
(シート)	361,843	85.0%	409,397	85.4%	47,554	13.1%
(内装品)	52,604	12.4%	57,599	12.0%	4,994	9.5%
その他事業	5,632	1.3%	5,775	1.2%	142	2.5%
合計	425,794	100.0%	479,490	100.0%	53,696	12.6%

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,519億44百万円と前連結会計年度末に比べ297億42百万円の増加となりました。これは、当期利益の計上により現金及び現金同等物が増加したこと、及び主要客先からの受注台数の増加により営業債権及びその他の債権が増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、920億19百万円と前連結会計年度末に比べ8億7百万円の増加となりました。これは、未払配当金の減少により営業債務及びその他の債務が減少したものの、米国税制改正によりその他の非流動負債が増加したこと、当期利益の増加により未払法人所得税等が増加したこと、及び主要客先における市場回収処置（リコール）による引当金が増加したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、2,599億24百万円と前連結会計年度末に比べ289億35百万円の増加となりました。これは、当期利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ227億49百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,187億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、484億6百万円と前連結会計年度に比べ143億60百万円の増加となりました。これは、営業債務及びその他の債務の増減額が前連結会計年度の49億62百万円の増加から19億3百万円の減少となったものの、営業債権及びその他の債権の増減額が前連結会計年度の125億10百万円の増加から63億1百万円の増加となったこと、及び税引前利益が138億89百万円の増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、127億42百万円と前連結会計年度に比べ3億32百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が20億37百万円の減少となったこと、及び無形資産の取得による支出が9億20百万円の減少となったものの、定期預金の預入及び払戻による純増減額が前連結会計年度の15億25百万円の収入から29億10百万円の支出となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、118億58百万円と前連結会計年度に比べ23億55百万円の減少となりました。これは、配当金の支払額（非支配持分への支払額を含む）が6億38百万円の増加となったものの、非支配持分からの子会社持分取得による支出が26億54百万円の減少となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の連結業績は以下のとおり予測しております。

		2019年3月期 見通し	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	4,200億円	△12.4%
	前期同基準	4,796億円	0.0%
営業利益		410億円	△13.4%
税引前利益		426億円	△14.3%
当期利益		324億円	△15.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益		257億円	△14.7%

(注) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用する事により、従来、売上及び費用処理していた一部の項目を売上収益から控除することになります。

なお、為替レートにつきましては、通期平均で、1米ドル=105.0円(当期110.8円)、1人民元=16.7円(当期16.7円)を前提としております。

セグメント別の業績は以下のとおり予測しております。

(日本)

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	93,552	89,180	△4,372	△4.7%
	前期同基準		101,100	7,547	8.1%
営業利益		9,653	9,070	△583	△6.0%

前連結会計年度との主な増減理由(前期同基準比)

売上収益 前期に生じた日米間APA合意に基づくロイヤリティ売上の価格調整解消の影響はありますが、主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化により増収となる見込みです。

営業利益 受注台数の増加や開発費用の減少はありますが、前期に生じた日米間APA合意に基づくロイヤリティ売上の価格調整解消や材料価格の上昇影響等により減益となる見込みです。

(米州)

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	224,867	192,840	△32,027	△14.2%
	前期同基準		219,393	△5,474	△2.4%
営業利益		10,189	13,600	3,410	33.5%

前連結会計年度との主な増減理由(前期同基準比)

売上収益 主要客先からの受注台数の増加はありますが、金型売上の減少や為替換算影響等により減収となる見込みです。

営業利益 増産対応及び賃金水準上昇による労務費の増加や材料価格の上昇影響はありますが、受注台数の増加や前期に生じた日米間APA合意に基づくロイヤリティ費用の価格調整解消等により増益となる見込みです。



(中国)

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	121,266	101,420	△19,846	△16.4%
	前期同基準		123,969	2,703	2.2%
営業利益		24,664	18,580	△6,084	△24.7%

前連結会計年度との主な増減理由（前期同基準比）

売上収益 主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化により増収となる見込みです。

営業利益 積極的な原価低減に努めますが、前期に受領した広州工場の移転完了に伴う補償金の解消や、賃金水準上昇による労務費の増加等により減益となる見込みです。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上収益		76,041	67,800	△8,241	△10.8%
営業利益		8,083	5,670	△2,413	△29.9%

(注) 当該セグメントにおいては、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に関して、売上収益への影響はありません。

前連結会計年度との主な増減理由（前期同基準比）

売上収益 機種構成の変化や為替換算影響等により減収となる見込みです。

営業利益 積極的な原価低減に努めますが、減収影響や、賃金水準上昇による労務費の増加により減益となる見込みです。

また、設備投資額につきましては、81億円（前期比6.3%減）を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	96,008	118,758
営業債権及びその他の債権	68,024	74,294
その他の金融資産	7,307	11,541
棚卸資産	29,059	25,175
未収法人所得税等	449	1,227
その他の流動資産	5,280	4,959
流動資産合計	206,131	235,957
非流動資産		
有形固定資産	76,576	73,532
無形資産	11,695	10,753
持分法で会計処理されている投資	1,028	1,463
その他の金融資産	22,019	24,290
退職給付に係る資産	1,896	2,804
繰延税金資産	1,906	2,367
その他の非流動資産	948	775
非流動資産合計	116,070	115,986
資産合計	322,202	351,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	69,476	67,262
短期借入金	973	1,059
その他の金融負債	709	1,269
未払法人所得税等	2,871	3,773
引当金	3,940	4,641
その他の流動負債	2,173	2,720
流動負債合計	80,143	80,727
非流動負債		
長期借入金	315	424
その他の金融負債	1,530	1,430
退職給付に係る負債	1,098	1,267
引当金	101	99
繰延税金負債	6,173	5,159
その他の非流動負債	1,850	2,911
非流動負債合計	11,068	11,292
負債合計	91,212	92,019
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,257	5,171
自己株式	△4	△4
利益剰余金	194,847	219,999
その他の資本の構成要素	7,617	5,723
親会社の所有者に帰属する持分合計	212,417	235,589
非支配持分	18,572	24,335
資本合計	230,989	259,924
負債及び資本合計	322,202	351,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	425,794	479,490
売上原価	△355,176	△399,329
売上総利益	70,617	80,160
販売費及び一般管理費	△35,755	△37,418
その他の収益	726	5,192
その他の費用	△1,032	△588
営業利益	34,557	47,346
金融収益	1,699	2,161
金融費用	△788	△214
持分法による投資利益	324	388
税引前利益	35,792	49,681
法人所得税費用	△10,705	△11,288
当期利益	25,086	38,392
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	19,622	30,115
非支配持分に帰属する当期利益	5,463	8,277
当期利益	25,086	38,392
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	288.58	442.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	25,086	38,392
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	674	289
純損益に振り替えられることのない項目合計	674	289
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	912	963
在外営業活動体の換算差額	△2,248	△2,616
持分法適用会社に対する持分相当額	△86	47
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,422	△1,605
税引後その他の包括利益	△747	△1,315
当期包括利益	24,339	37,077
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	19,676	28,222
非支配持分に帰属する当期包括利益	4,662	8,855
当期包括利益	24,339	37,077

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高	4,700	4,949	△4	179,851	7,563
当期包括利益					
当期利益				19,622	
その他の包括利益					53
当期包括利益合計	—	—	—	19,622	53
所有者との取引等					
配当				△4,623	
自己株式の取得			△0		
子会社に対する所有者持分の変動		307			
その他				△3	
所有者との取引等合計	—	307	△0	△4,627	—
期末残高	4,700	5,257	△4	194,847	7,617

	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
期首残高	197,060	22,031	219,092
当期包括利益			
当期利益	19,622	5,463	25,086
その他の包括利益	53	△801	△747
当期包括利益合計	19,676	4,662	24,339
所有者との取引等			
配当	△4,623	△4,342	△8,966
自己株式の取得	△0		△0
子会社に対する所有者持分の変動	307	△3,778	△3,470
その他	△3	△1	△4
所有者との取引等合計	△4,320	△8,122	△12,442
期末残高	212,417	18,572	230,989

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高	4,700	5,257	△4	194,847	7,617
当期包括利益					
当期利益				30,115	
その他の包括利益					△1,893
当期包括利益合計	—	—	—	30,115	△1,893
所有者との取引等					
配当				△4,963	
自己株式の取得			△0		
子会社に対する所有者持分の変動		△85			
その他					—
所有者との取引等合計	—	△85	△0	△4,963	—
期末残高	4,700	5,171	△4	219,999	5,723

	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
期首残高	212,417	18,572	230,989
当期包括利益			
当期利益	30,115	8,277	38,392
その他の包括利益	△1,893	577	△1,315
当期包括利益合計	28,222	8,855	37,077
所有者との取引等			
配当	△4,963	△2,362	△7,326
自己株式の取得	△0		△0
子会社に対する所有者持分の変動	△85	△730	△815
その他	—	—	—
所有者との取引等合計	△5,049	△3,092	△8,142
期末残高	235,589	24,335	259,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	35,792	49,681
減価償却費及び償却費	10,602	11,568
減損損失	284	189
固定資産処分損益(△は益)	500	△206
金融収益及び金融費用(△は益)	△1,890	△1,735
持分法による投資損益(△は益)	△324	△388
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△12,510	△6,301
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	2,809	20
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,491	3,307
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,962	△1,903
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,155	△688
引当金の増減額(△は減少)	3,904	912
その他	△1,269	3,168
小計	40,213	57,625
利息の受取額	1,060	1,024
配当金の受取額	473	856
利息の支払額	△146	△152
法人所得税等の支払額	△7,555	△10,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,045	48,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,336	△5,790
定期預金の払戻による収入	4,862	2,880
有形固定資産の取得による支出	△10,990	△8,952
有形固定資産の売却による収入	301	406
無形資産の取得による支出	△2,272	△1,351
資本性金融商品の取得による支出	△57	△60
資本性金融商品の売却による収入	129	0
貸付による支出	△188	△188
貸付金の回収による収入	171	181
その他	△1,028	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,409	△12,742



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△133	△99
長期借入れによる収入	300	300
長期借入金の返済による支出	△5	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,657	△1,351
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,623	△4,963
非支配持分への配当金の支払額	△4,623	△4,921
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,470	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,214	△11,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,850	△1,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,571	22,749
現金及び現金同等物の期首残高	90,437	96,008
現金及び現金同等物の期末残高	96,008	118,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は、日本をグローバルマザーとして、「米州(アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル)」、「中国(中国・香港)」、「アジア・欧州(タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス・ハンガリー)」の各地域で構成される地域統括体制を敷いています。各地域には統括責任者がおかれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて全般的業務に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として、「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	66,430	211,849	88,350	59,162	425,794	—	425,794
セグメント間の内部売上収益	25,399	1,158	6,639	662	33,860	△33,860	—
計	91,830	213,008	94,990	59,825	459,654	△33,860	425,794
セグメント利益	7,343	12,365	16,425	3,313	39,447	△4,890	34,557
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	910
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	324
税引前利益	—	—	—	—	—	—	35,792

(注) セグメント利益の調整額△4,890百万円には、セグメント間取引消去97百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△4,987百万円を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減価償却費及び償却費	2,701	4,385	1,687	1,900	10,675	△72	10,602
減損損失	—	—	64	220	284	—	284
資本的支出	2,804	3,733	3,495	1,165	11,199	—	11,199

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	68,050	223,018	113,954	74,467	479,490	—	479,490
セグメント間の 内部売上収益	25,502	1,849	7,312	1,573	36,237	△36,237	—
計	93,552	224,867	121,266	76,041	515,727	△36,237	479,490
セグメント利益	9,653	10,189	24,664	8,083	52,591	△5,245	47,346
金融収益及び 金融費用	—	—	—	—	—	—	1,947
持分法による 投資利益	—	—	—	—	—	—	388
税引前利益	—	—	—	—	—	—	49,681

(注) セグメント利益の調整額△5,245百万円には、セグメント間取引消去△151百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△5,093百万円を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び 償却費	2,799	5,008	1,956	1,854	11,619	△50	11,568
減損損失	—	3	176	9	189	—	189
資本的支出	3,515	2,671	1,322	1,131	8,640	—	8,640

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	63,813	67,238
アメリカ	150,879	161,531
カナダ	51,890	51,723
中国	88,800	114,473
その他	70,410	84,522
合計	425,794	479,490

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産、保険契約から生じる権利を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	30,463	30,814
アメリカ	20,334	16,819
中国	13,184	12,919
その他	24,288	23,732
合計	88,271	84,285

⑥ 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
本田技研工業株式会社グループ	385,753	439,417

(注) 日本、米州、中国、アジア・欧州の各セグメントにおいて売上収益を計上しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	19,622	30,115
期中平均普通株式数(千株)	67,997	67,997
基本的1株当たり当期利益(円)	288.58	442.89

(重要な後発事象)

該当事項はありません。